



宝田電産株式会社様に対する 『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』の実施について

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、2025年3月25日（火）、山本支店取引先 宝田電産株式会社（香川県三豊市財田町財田上 代表取締役 石田 貴志）に対し、『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』を実施しましたので、お知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス は、お客さまの企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクトを包括的に評価し、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの緩和に向けた取組みを支援する融資のことです。お客さまと当行が協議の上、マテリアリティ（重要課題）を解決するための取組方針を定め、その達成度合いを測定する KPI（重要目標達成指標）を設定し、当行がモニタリングを行うことで、お客さまのサステナブル経営を後押しします。

当行は、今後も地域金融機関として、お客さまの SDGs や ESG への取組みを支援してまいります。

記

■企業の概要

会 社 名 宝田電産株式会社
所 在 地 香川県三豊市財田町財田上 1335-17
業 種 重電機器製造業

【サステナブルな取組み】

昭和 15 年、当社の前身となる石田金属工業所創業、昭和 58 年の当社設立以来、幾度も経営環境の変化に直面してきました。そのたびに、「人財力」と「技術力」で難局を乗り越え、成長を続けてまいりました。これからも「人財力」と「技術力」を強みとし、大切にすることであり続けます。私たちの使命は、社員一人ひとりの技術をお客さま、そして社会に提供することです。いつの時代にも社会から必要とされる会社であり続けたい。そのために、現状に満足することなく、技術・サービスのさらなる向上によって社会に貢献するとともに、社員一人ひとりが働く喜びを感じ、社会からも愛される一世紀 100 年企業を目指していきます。



※宝田電産株式会社の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」については、別紙をご参照ください。

以 上

宝田電産株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書



2025年3月25日



いい出会い ふくらむ未来

百十四銀行

百十四銀行は、宝田電産株式会社（以下、「宝田電産」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、百十四銀行が開発した評価体系に基づいている。

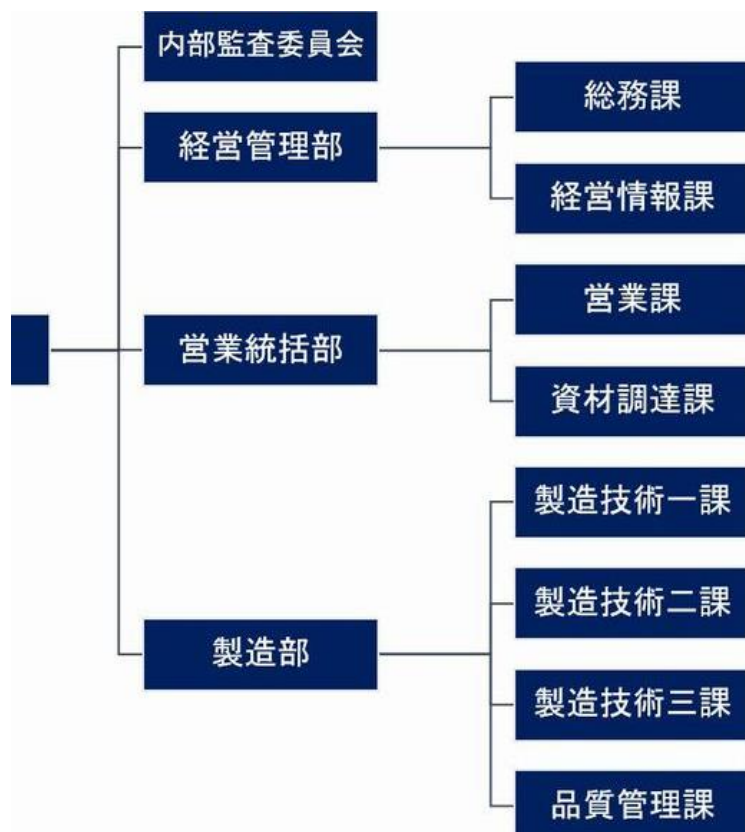
目次

1. 企業概要と経営理念.....	4
(1) 宝田電産株式会社の企業概要.....	4
(2) 宝田電産株式会社の事業概要.....	6
(3) 経営理念.....	7
2. インパクトの特定.....	8
(1) バリューチェーン分析.....	8
(2) インパクトレダーによるマッピング.....	8
(3) 特定したインパクト.....	12
(4) インパクトニーズの確認、百十四銀行との方向性の確認.....	15
3. インパクトの評価.....	16
4. モニタリング.....	17
(1) 宝田電産株式会社におけるインパクトの管理体制.....	17
(2) 百十四銀行によるモニタリング.....	17

1. 企業概要と経営理念

(1) 宝田電産株式会社の企業概要

企業名	宝田電産株式会社
設立	1983年7月（創業1981年2月）
代表者名	代表取締役社長 石田 貴志
資本金	10百万円
従業員	102名（2025年1月現在）
売上高	17億3,000万円（2024年3月期）
事業拠点	本社 〒769-0401 香川県三豊市財田町財田上1335-17
事業内容	各種配電盤（高圧盤・低圧盤）の設計・製作及び現地改修工事 制御盤・操作盤の設計・製作及び現地配線工事 貴重品管理システム設計・製作及び現地据付・調達・メンテナンス
関連会社	石田エンジニアリング株式会社 石田テクノプロダクツ株式会社 アイ・ジー・エス株式会社 上海宝貴電気設備有限公司



<沿革>

1940年1月	石田金属工業所を創立、プレス加工及びアルミニウム家庭金物の生産開始
1950年12月	石田金属工業(株)[現・石田エンジニアリング(株)]を設立
1980年2月	石田金属工業(株)丸亀出張所を開設
1981年1月	財田町（現・三豊市）丸谷工業団地に工場進出（第1期工事）
1981年2月	石田金属工業(株)丸亀出張所を統合し、財田工場として発足 各種配電盤の製作を開始
1983年7月	石田金属工業(株)より分離独立、宝田電産(株)となる
1992年4月	「建設業」の許可を受ける
1995年4月	枚葉印刷欠点検査用搬送装置研究開発開始
1997年11月	労働省「快適職場推進事業場」に認定
1998年2月	中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法の認定
1998年5月	枚葉印刷欠点検査用搬送装置初号機出荷（メカトロ分野へ進出）
2002年4月	貴重品管理システム開発開始
2003年7月	香川大学、香川県産業技術センターと産学官共同研究開始
2006年2月	「貴重品管理システム」が香川県試験発注に採択
2006年11月	社会保険庁より厚生年金保険事業功労事業主として表彰
2012年1月	合併会社「上海宝貴電気設備有限公司」設立、創業開始
2013年8月	ISO9001認証取得
2014年5月	三豊安全運転管理者協議会及び三豊警察署より交通安全模範事業所として表彰
2014年7月	2014年度香川産業安全衛生大会「優良賞」受賞
2018年3月	香川県より「子育て行動計画策定企業」に認証
2018年7月	ISO9001 2015年版へ移行
2018年12月	経済産業省より「地域未来牽引企業」に選定
2020年3月	香川県、協会けんぽが協働で実施している「事業所まごど健康宣言」にて、知事賞受賞
2022年7月	四国経済産業局より「事業継続力強化計画」認定
2025年4月	新工場稼働予定



（２）宝田電産株式会社の事業概要

当社は工場や発電所、プラント向けの配電設備を設計・製造するメーカーであり、電力会社、水処理プラントメーカー、重電メーカー等と連携し、船舶用エンジン操縦装置や、産業向け各種電気機器（配電盤、メーター、電子応用製品）、電力向け受配電盤（特高盤から制御盤）など、ニーズに応じ、あらゆる製品を開発・製造している。

○当社の事業について

<各種配電盤・制御盤製造>

ビル・工場・発電所等へ納める受配電設備の配電盤（高圧盤・低圧盤）の設計、製作を行っている。最新機種においては、電子機器搭載で監視・制御・保護機能の高度化が図られている。特に発電所向けの配電盤については、発電所形式によっては当社しか受注・生産できないものもあるため、日本のエネルギー戦略の根幹を担っているといっても過言ではない。



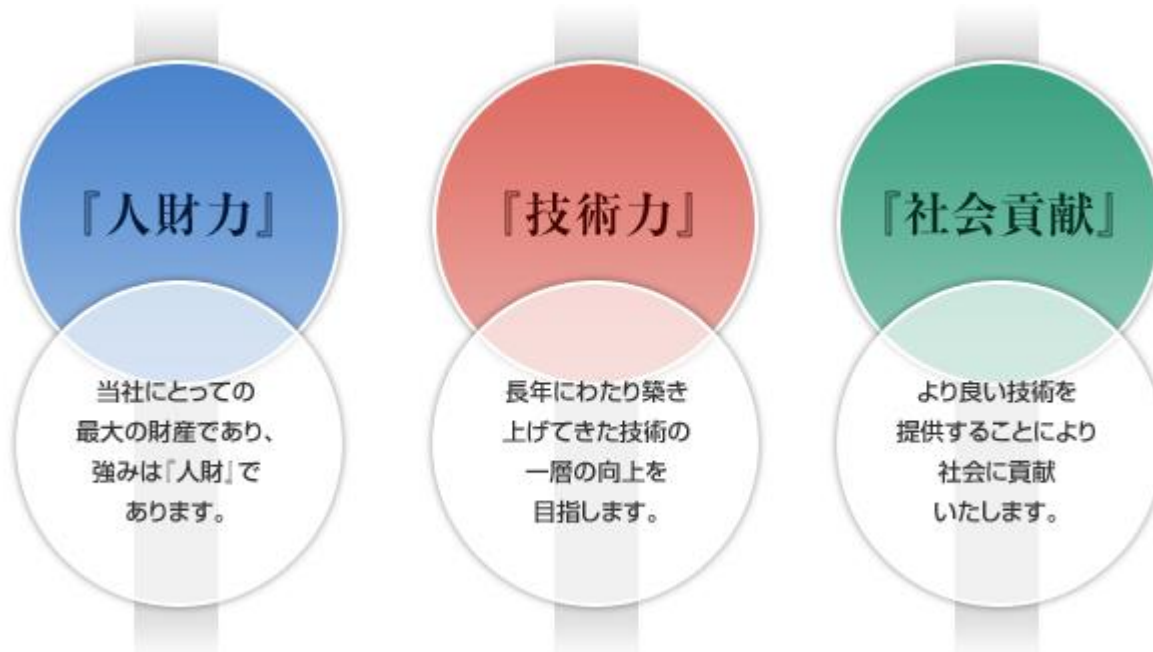
<貴重品管理システム>

制御盤や各種装置の開発ノウハウを活かし、ビル管理会社における鍵、病院における薬剤、また宝石・重要書類などを一括管理できるシステムを開発・製造している。多段、多列に収納用の小箱を配置し、各小箱毎に施開錠機能を設け、タッチパネル式表示部に必要な個人番号を入力することで、制御部の個人データと照合し、必要な小箱が施開錠できるもので、対象物は小箱収納を行うため、あらゆる種類・形状の貴重品に対応できる。取出、返却後の貴重品の有無を自動検知することでヒューマンエラーを防止するとともに、管理データは内部のシステムメモリーに記憶することで、遡って取出、返却履歴を管理することができる。オプションにて、本体とパソコンをイーサネット（LAN）で接続することにより、集中管理センターからのパソコンでの遠隔監視・管理が可能となり、より一層セキュリティ精度を向上できる。

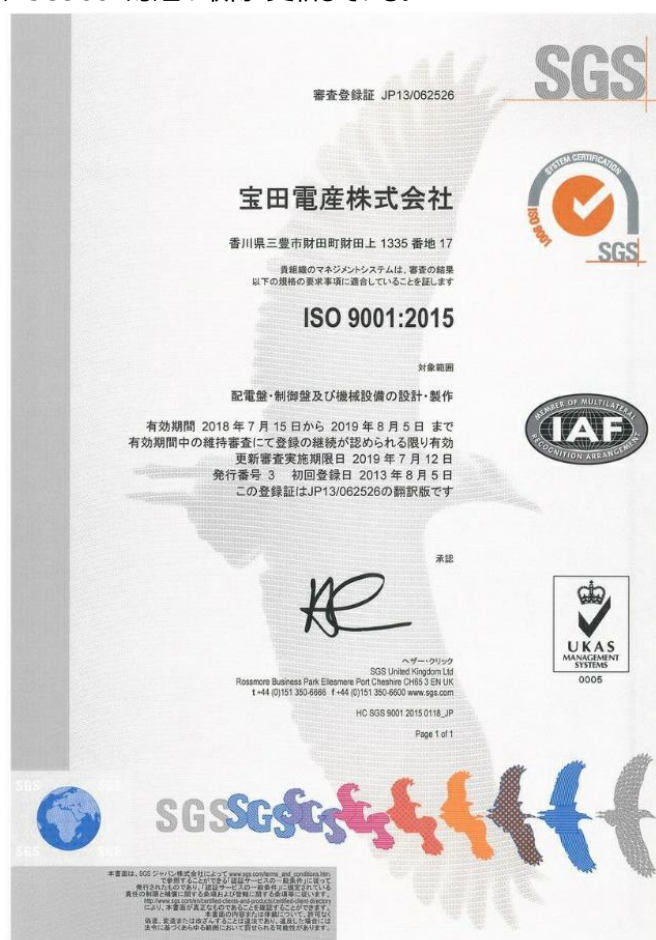


(3) 経営理念

昭和15年の、当社の前身となる石田金属工業所創業以来、幾度の経営環境の変化を「人財力」と「技術力」で乗り越えてきた経験から、当社はこの2つの力を重視し、それぞれの発展を目指して経営理念の中に明記している。今後はこの2つの力に加え、時代の変化や様々なニーズに柔軟に対応できる力を用いて社会貢献に尽力していくことを掲げている。



さらに当社では以下の通り、ISO9001認証の取得・更新している。



2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

川上の事業	当社の事業	川下の産業
電子部品製造業 (業種コード 2610) 金属成形機械及び工作機械製造業 (業種コード 2822)	測定、試験、操縦及び制御装置製造業 (業種コード 2651) 電動機、発電機、変圧器、配電及び 制御装置製造業 (業種コード 2710)	民生用機械器具製造業 (業種コード 2750) 発電・送電・配電業 (業種コード 3510)

(2) インパクトレーダーによるマッピング

●●：対応必須
 ●：対応推奨

業種名					当社の事業				川下の産業			
	2610		2822		2651		2710		2750		3510	
	電子部品製造業		金属成形機械及び工作機械製造業		測定、試験、操縦及び制御装置製造業		電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置製造業		民生用機械器具製造業		発電・送電・配電業	
インパクト	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水												
食料												
住居	●								●		●	
健康・衛生	●										●	
教育												
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー							●●				●●	
移動手段					●							
情報	●										●	
文化・伝統												●
人格と人の安全保障												
正義												
強固な制度・平和・安定												
水(質)		●		●		●		●		●		●
大気		●		●		●		●		●		●
土壌		●		●		●		●		●		●
生物多様性 と生態系サービス												●●
資源効率・安全性		●		●		●		●		●		●●
気候		●		●		●		●		●	●	●●
廃棄物		●		●		●		●		●		●
包括的で健全な経済	●		●		●		●		●		●	
経済収束											●●	

＜カテゴリごとの検討＞

発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGs ターゲットを整理する。なお、当社事業と関連の無いカテゴリについては分析対象外とする。

(i) エネルギー、気候、資源効率・安全性

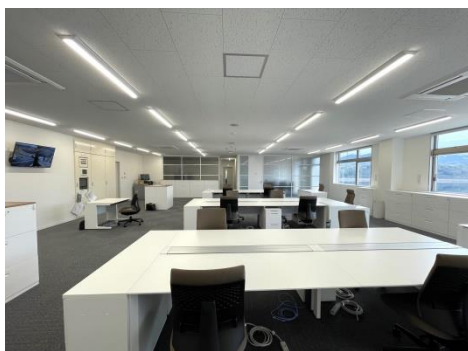
- 当社のような配電盤・システムを設計・製造する事業では、そこで製造される装置の性能によって最終製造物の効率性や省エネルギー性が左右される。特にビルや工場等建物内の配電・電気制御において、制御装置の性能は重要な要素となり、空調や製造装置への配電調整のロスの無さや応答性の良さが肝要となる。
- 発電・配電事業者向けの配電盤においても、ロスの無い変電・配電制御やカーボンニュートラルの推進により、再生可能エネルギー関連設備への特殊な配電盤ニーズの高まりもあり、配電盤が脱炭素に関して担う役割が大きくなっている。
- 当社は、経済産業省から補助事業として再生エネルギー関連配電盤の生産力増強プロジェクトを立ち上げており、太陽光パネルで発電した電力を自家消費電力へ切り替えたり、蓄電池やEVへ供給する配電盤の製造能力を強化している。また水素を製造する機械に取り付ける配電盤装置も製造しており、カーボンニュートラル推進に向けた事業体制を構築している。今後は重工・重電メーカーからのOEM偏重からの脱却という企業戦略に合わせて、当社独自の環境性能向上型配電盤開発・生産に注力していく。



設置写真



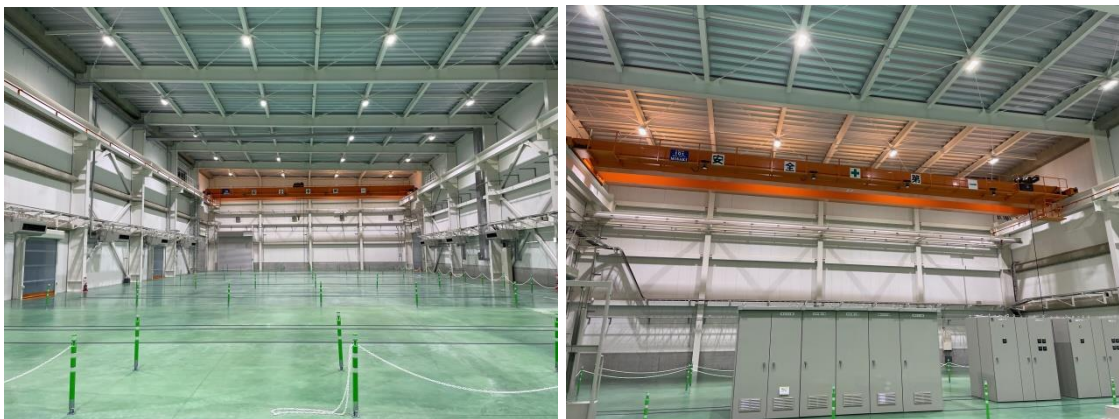
- このことから、川下産業の気候、資源効率・安全性のNI縮小に寄与し、当社の産業に出現しているエネルギーのPI拡大および気候、資源効率・安全性のPI拡大につながる。
- 当社の製造・事業体制においても環境負荷の低減に注力している。代表的な取組みとして、当社は2025年4月より本社新工場を稼働させる。新工場屋上には自家消費太陽光発電設備を導入し、自社の使用電力を再生可能エネルギーで賄っていく予定である。
- 省エネルギーに関しても、照度センサーが明るさを自動的に調整する省エネ照明や省電力タイプの製造装置の導入、デマンド監視システムの設置による消費電力の削減に取り組み、さらなる環境負荷の低減を図っていく。



- ・ 以上のことより、当社の事業活動を通じて気候、資源効率・安全性のNI縮小に寄与している。
- ・ SDGs では「7.2:世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる」「7.3:世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる」「12.2:天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」のターゲットに該当すると考えられる。

(ii) 包括的で健全な経済

- ・ 当社が製品を供給する発電・送配電事業者では、安定した発電と切れ目のない送配電を続けることが地域住民の生活を守ることになり、重要インフラとしてトラブル撲滅を目指すことが求められる。また、当社の配電盤は排水浄化施設や給排水設備に搭載されることも多く、安全な水の供給や排水の完全な浄化を行う上では、高性能で故障が発生しない制御・配電盤の搭載が必要である。一方で、日本国内でも工業製品のリコールが多発しており、その責任はサプライチェーンを構築する一協力企業にまで及ぶ可能性もある。このことから、日々の検品体制の強化と品質保証体制を含む製造ラインそのものの高品質化が求められる。
- ・ 当社では、ロボット・自動化機械の導入により、熟練技術者でなくても安定して高品質の製品づくりができる体制を取っている。また品質保証においても、各種測定器を導入し各製品の精度向上を図るとともに、生産工程が納期や部品の在庫状況により変更となっても品質の差が発生しないよう、生産ラインの監督も行っている。今後も最新測定機の導入や検査基準の明確化、熟練技術者の育成に取り組み、生産ライン全体の品質向上・不良率低減に取り組んでいく。
- ・ 顧客が望む製品を迅速に納品できる体制づくりも、サプライチェーン維持のために重要な要素となっている。コロナ禍において素材・部品の欠品により、最終製品の大幅な納期遅れや経済全体の混乱も発生しており、サプライチェーン全体のレジリエンス強化も叫ばれている。
- ・ 当社では、新工場の建設を行い、製造設備を最新鋭のものに一新することで、製造体制の強化と生産性の向上を計画している。また新工場は、免震構造の建屋となることから南海トラフ地震等の大震災への対策も強化でき、事業継続力の強化を図っている。加えて、当社と協力関係の強い企業も近隣に存在し、当社の旧工場をその企業の増加製造拠点として提供していることから、サプライチェーンの強化にも積極的に取り組んでいる。



- ・ 以上の取り組みにより、包括的で健全な経済のPI拡大に寄与している。
- ・ SDGs では「9.1: すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する」「9.4: 資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う」のターゲットに該当すると考えられる。

(iii) 雇用

- 製造現場において、多くの工場は空調も限定的で夏は暑く冬は寒いという厳しい環境の中で作業することが多い。また、製造装置も複雑で体への負荷がかかるものも多いことから、求職者の人気も高いものではなく、製造業の人手不足が深刻化している。
- 当社では、工場内においてヘルメットレスエリアを設け、夏場の作業負担の軽減化を図っている。社員の体への負担を軽減し、作業への集中力も高まることから、重大労災事故も防止できている。また、電動切断機、軽量の電動工具の導入も積極的に行っており、作業負荷の軽減にも注力している。加えて、個人の作業効率を高める広々とした空間を使ったプライベート・スペース、最新鋭のオフィスコンピュータやCADの導入による作業効率のアップなど、生産性向上を図った取組みも複数実践している。
- 健康経営に向けた施策も積極的に行っている。人間・脳ドックの受診促進と費用の全額負担に加え、特定健康指導の就業時間内での実施や病気入院・がん治療の費用補助など、多様な疾病対策に取り組んでいる。この取組みから、健康経営優良法人の認証を取得し、各省庁より職場環境に関する表彰を複数受賞している。
- 生産性向上の取組みは、社員教育にも表れている。当社では職種別と階層別に教育プログラムを構築しており、社員それぞれの業務内容やキャリアに合わせて研修・講習を受講させている。
- 今後は社員の労働生産性を向上させつつ、安心して働き続けられる職場づくりを一層行い、社員のモチベーション維持・向上に取り組んでいく。



- 当社は新工場建設に合わせて、地域内での雇用創出についても社内目標を定めて取組みを行っており、香川県内及び当社新工場が立地する三豊市からの新規採用人数を掲げている。この目標を達成するためにも、説明会の開催やインターンシップ受け入れを含む教育機関との連携を積極的に行う。
- この取り組みは、雇用のNI縮小・PI拡大に寄与している。
- SDGs では「5.5：政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する」「8.5：若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する」「8.8：すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する」のターゲットに該当すると考えられる。

(3) 特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトをESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

再生可能エネルギー活用を制御盤・システムの力でサポート

当社は様々な産業分野へ制御盤・配電盤を納入しており、当社の制御装置が納入先企業の設備・エネルギー効率を左右している。また、近年ではカーボンニュートラルを目指して、電力会社や高圧電源を使用する企業の配電・変電設備において再生可能エネルギー由来の電力対応や特殊な配電盤製造のニーズが高まっていることから当社の高性能な配電設備が注目されている。当社では従前からの、高精度な設計システムに加え、新工場の建設に伴う高精度な加工機械の導入を通じて、顧客の所有設備の特徴やニーズに合った配電設備の設計・製造を行い、顧客の生産性改善、省エネルギー化を支援してきた。再生可能エネルギー活用推進についても、当社は、経済産業省から補助事業を受託し、再生エネルギー関連配電盤の生産力増強プロジェクトに取り組んでいる。自家消費型太陽光パネル向けの配電盤や水素を製造する機械に取り付ける配電盤装置の製造に力を入れている。今後は新工場の稼働に合わせ、再エネ関連の配電設備の製造能力をさらに強化し、再エネ利活用に必要な基盤整備に貢献していく。



設置写真



このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「エネルギー」のカテゴリに該当し、社会面のPIを拡大する。

SDGs では「7.2: 世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる」のターゲットに該当すると考えられる。

環境マネジメントの推進

当社では独自の環境基準を策定し、それに基づく環境マネジメントを行っている。社内の動きとして、環境方針の浸透と各部署への環境保全担当者の配置を基礎とし、電気使用量の削減や有害物質の漏洩防止、廃棄物の削減、定期的な環境影響評価の実施とそれに基づく改善活動を行っている。

具体的な環境改善行動として、高効率型製造設備への更新や省エネルギー照明の導入、自家消費型の太陽光発電設備の設置を行い、電気使用量の削減と再生可能エネルギーの活用を行っている。

今後は、省エネを意識した製造体制による電気使用量全体の管理と再生可能エネルギーのさらなる活用、社用車へのHEV・BEVの導入を通じ、実効性の高いカーボンニュートラルを図っていく。

このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「エネルギー」「気候」のカテゴリに該当し、社会面のPIを拡大し、環境面のNIを緩和する。

SDGs では「7.3: 世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる」「13.3: 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」のターゲットに該当すると考えられる。

社会（Social）

品質管理と強固な生産体制でサプライチェーンを守る

当社が製造する制御盤・配電盤は各地の重要インフラの制御システムへ多く提供されており、当社の製品の品質によりインフラの性能やライフラインの確保が左右されると言っても過言ではない。しかし、日本の製造業では、品質管理体制の不備や不正な検査により製品のリコールが相次ぎ、製品の信頼性の低下と、それに伴う国際競争力の低下が発生している。また、コロナ禍では部材や部品の納品が大幅に遅れ、多くの製造業で生産ラインの停止や欠品が相次ぎ、サプライチェーン全体の混乱が発生した。日本の高品質なモノづくりを再興するにはサプライチェーンの強靱化が必須となっており、そのためにもサプライチェーンを構成する企業それぞれの品質管理体制の強化と生産ライン全体の高品質化が求められている。

当社は新工場建設に合わせて設備を最新のものに一新しており、高精度な加工と操作性、整備性の向上した設備の導入により、安定して高品質の製品づくりができる体制を取っている。また品質保証においても、X線測定器や通電検査機器など各種測定器を導入し各製品の精度向上を図るとともに、品質管理に有用な資格取得を支援するなど、ハード・ソフト両面で品質管理体制を強化している。また、ISO9001認証に基づく日々の品質管理と定期的な外部監査を受けることで、品質管理体制を日々アップグレードし、そこから得られたフィードバックをもとに製品の品質向上に向けた生産ラインの改良にも取り組んでいる。

今後は、製造・検査機材への習熟と、品質検査部門から製造ラインへのフィードバックと改善策実行の徹底等、当社の生産ラインのさらなる品質向上に取り組んでいく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、社会的・経済的なPIを拡大すると考えられる。SDGs では「9.1: すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する」「9.2:包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる」等のターゲットが該当すると考えられる。

企業統治（Governance）

誰もが健康に働ける職場を

当社では新工場建設に合わせて最新の加工・製造設備の導入を行っており、作業負荷の軽減に注力している。これにより体力に自信のない従業員でも無理なく働き続けることができ、現場全体の作業負荷も軽減できることから、離職者抑制に一役買っている。また、本社事務所についても隣接して新築しており、ICT機器の刷新や設計環境の向上、リフレッシュスペースの増設を通じて、働きやすさ向上をさらに進めている。

今後は、安心して働き続けられる職場づくりと社員のモチベーション維持・向上に取り組んでいく。具体的には、一人当たり年間5,000円の検査費用補助金制度を設定し、二次健診受診率向上に取り組んでいく。特に「生活習慣病等の疾病の高リスク者に対する重症化予防」として再検査費用等の補助を行い、健康診断にて高リスク項目の指摘を受けた従業員の健康管理を強化し、健康経営を推進していく。



このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的なNIを縮小すると考えられる。

SDGsでは「8.8:すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する」等のターゲットが該当すると考えられる。

(4) インパクトニーズの確認、百十四銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内の「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- 当社のインパクトに対するSDGsは、「7、8、9、13」に対して、国内におけるSDGsダッシュボードでは、「13」において大きな課題が残る、「7、8」において、課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



Status of SDG targets for Japan (% trend indicators)

②百十四銀行が認識する社会課題との整合性

- 百十四銀行は、「百十四グループのサステナビリティ」において「地域経済活性化への取組み」「人生100年時代への対応」「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「DXの実現と地域社会のデジタル化」「気候変動等、環境課題への取組み」「持続可能な経営基盤の構築」の6つを重要課題（マテリアリティ）としている。
- 当社の特定したインパクトにおいて、環境に関連するインパクトは、百十四銀行の「気候変動等、環境課題への取組み」と方向性が一致する。
- 「品質管理と強固な生産体制でサプライチェーンを守る」は、百十四銀行の「地域経済活性化への取組み」と方向性が一致する。
- 「地域の雇用創出と誰もが働きやすい職場を」は、百十四銀行の「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「地域経済活性化への取組み」と方向性が一致する。

以上のように、百十四銀行は本件の取組みが、SDGsの達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれにKPI を設定する。

再生可能エネルギー活用を制御盤・システム力でサポート

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてPIを拡大 環境的側面においてPIを拡大
カテゴリ	「エネルギー」
関連する SDGs	
内容・対応方針	高性能な再生可能エネルギー関連の配電装置（再生可能エネルギー発電装置制御・蓄電池への配電制御装置・水素製造装置制御盤）の製造能力を増強する
KPI	2030/3期までに再生可能エネルギー関連配電装置出荷数を年間100面にする (2024/3期:54面) ※以降の目標は改めて設定する

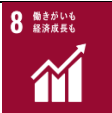
環境マネジメントの推進

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてNIを緩和
カテゴリ	「気候」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	社内で使用する電力の大部分を再エネ由来に切り替える
KPI	2030/3期までに使用電力の再エネ比率を20%以上とする（2024/3期:0%） 2030/3期までに社用車の半数をHEV・BEVとする（2024/3期：約5%） ※以降の目標は改めて設定する

品質管理と強固な生産体制でサプライチェーンを守る

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面においてNIを緩和
カテゴリ	「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
内容・対応方針	品質保証体制を強化したうえで不良品の発生を抑える
KPI	2030/3期までに全出荷製品における年間の不良率（完成時のX線・通電検査により算定）を2024/3期の90%以下に抑える ※以降の目標は改めて設定する

誰もが健康に働ける職場を

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてNIを縮小、PIを拡大
カテゴリ	「雇用」
関連するSDGs	
内容・対応方針	健康診断の二次健診受診を指導し、従業員の健康意識を高める 地域からの人材採用を強化し、地域内の雇用促進を加速させる
KPI	2030/3期までに要再検査者の健康診断二次健診受診率を50%にする (2024/3期:28%) ※以降の目標は改めて設定する

4. モニタリング

(1) 宝田電産株式会社におけるインパクトの管理体制

- ・ 当社では、財務管理部、品質保証部、総務部を中心に自社業務の棚卸を行い、本PIFにおけるインパクトの特定並びにKPIの策定を行った。
- ・ 今後についても、毎年会社が策定する運営方針に従って、各部署がSDGsの推進、並びに、本PIFで策定したKPIの管理を行っていく方針である。

(2) 百十四銀行によるモニタリング

- ・ 本PIFで設定したKPIおよび進捗状況については、当社と百十四銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、百十四銀行が現時点で入手可能な公開情報、宝田電産から提供された情報や当社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 百十四銀行が本評価に際して用いた情報は、百十四銀行がその裁量により信頼できると判断したものはあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は百十四銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



セカンドオピニオン

百十四銀行 ポジティブインパクトファイナンス 宝田電産株式会社

2025 年 3 月 25 日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：田中 麻実

格付投資情報センター(R&I)は百十四銀行が宝田電産に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、百十四銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して百十四銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

百十四銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	宝田電産株式会社
所在地	香川県三豊市
設立	1983 年 7 月
資本金	10 百万円
事業内容	各種配電盤(高圧盤・低圧盤)の設計・製作及び現地改修工事 制御盤・操作盤の設計・製作及び現地配線工事 貴重品管理システム設計・製作及び現地据付・調達・メンテナンス
売上高	17 億 3,000 万円(2024 年 3 月期)
従業員数	102 名(2025 年 1 月時点)

(2) インパクトの特定

百十四銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

百十四銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、百十四銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹ 2023 年 3 月 31 日付セカンドオピニオン「百十四銀行 114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2023/04/news_release_suf_20230403_jpn_2.pdf

① 再生可能エネルギー活用を制御盤・システムの力でサポート

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 環境的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「エネルギー」「気候」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・ 高性能な再生可能エネルギー関連の配電装置(再生可能エネルギー発電装置制御・蓄電池への配電制御)の製造能力を増強する
KPI	・ 2030/3 期までに再生可能エネルギー関連配電装置出荷数を年間 100 面にする(2024/3 期:54 面) ※以降の目標は改めて設定する

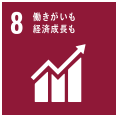
② 環境マネジメントの推進

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「気候」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・ 社内で使用する電力の大部分を再エネ由来に切り替える
KPI	・ 2030/3 期までに使用電力の再エネ比率を 20%以上とする(2024/3 期:0%) ・ 2030/3 期までに社用車の半数を HEV・BEV とする(2024/3 期:約 5%) ※以降の目標は改めて設定する

③ 品質管理と強固な生産体制でサプライチェーンを守る

インパクトの種類	経済的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・ 品質保証体制を強化したうえで不良品の発生を抑える
KPI	・ 2030/3 期までに全出荷製品における年間の不良率(完成時の X 線・通電検査により算定)を 2024/3 期の 90%以下に抑える ※以降の目標は改めて設定する

④ 誰もが健康に働ける職場を

インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・ 健康診断の二次健診受診を指導し、従業員の健康意識を高める
KPI	・ 2030/3 期までに要再検査者の健康診断二次健診受診率を 50%にする (2024/3 期:28%) ※以降の目標は改めて設定する

(4) モニタリング

百十四銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。